

●株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当金 毎年3月31日
	中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	中央三井信託銀行(株) 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱場所	中央三井信託銀行(株)大阪支店証券代行部 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 tel 0120-78-2031
同取次所	中央三井信託銀行(株)本店および全国各支店 日本証券代行(株)本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しています。

[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

公告方法	当社ホームページに掲載
上場証券取引所	国内：東京・大阪
	海外：ニューヨーク・フランクフルト

水と土と空と、人のために。

クボタは社会の底力として、豊かな暮らしを支え続けます。



# 株主の皆様へ

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

クボタ通信（第118期）をお届けするに当たり、ご挨拶を申し上げます。

当期のクボタグループの業績は、海外事業を中心に堅調に推移し、売上高および営業利益が前期に引き続き過去最高を更新しました。海外においては、内燃機器関連部門を中心に、ヨーロッパ市場やアジア市場の積極的開拓などにより順調に売上・収益を伸張させ、国内においては、需要の低調により売上の伸び悩むなか、継続的なコストダウンや生産性向上などにより収益の確保に努めました。こうした経営努力により、クボタグループは当期も着実に業容の拡大を果たしました。

当期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の売上高は、前期比271億円（2.4%）増加して1兆1,546億円となりました。国内売上は減少しましたが、ヨーロッパ、アジアでの売上拡大により海外売上が増加したため、売上高全体では増加となりました。この結果、海外売上高比率は前期比3.9ポイント上昇の50.4%となり、初めて海外売上が国内売上を超えました。

営業利益は、前期比65億円（5.0%）増加して1,369億円となり、過去最高の水準に達しました。事業部門別では、内燃機器関連部門が増収などにより大きく利益を伸ばしましたが、産業インフラ部門は原材料価格の高騰により減収となり、環境エンジニアリング部門は、減収や競争激化に伴う採算悪化などにより赤字継続を余儀なくされました。その他部門は、自動販売機の増収などにより順調に利益を伸ばしました。

継続事業からの税金等調整前純利益は、営業利益の増加にもかかわらず前期比90億円（6.8%）減少して1,226億円となりました。これは為替差損や有価証券

評価損の計上などによりその他の収益が大幅に悪化したことによるものです。法人所得税は480億円（実効税率39.2%）の負担となり、少数株主損益および持分法による投資損益は差し引き67億円の控除、非継続事業からの純利益は2億円となりました。これらの結果、当期の純利益は前期比84億円（11.0%）減少して680億円となりました。

なお、期末配当金につきましては、去る5月13日の取締役会において、1株当たり8円とし、本年6月23日を支払開始日とすることに決定させていただきました。この結果、当期の年間配当金は、前期の1株当たり12円から2円増加して1株当たり14円となります。詳細は、「期末配当金のお知らせ」（13頁）に掲載していますのでご参照ください。

当社は、石綿問題ならびに独占禁止法違反に関する対応を当社の抱える2つの対処すべき課題ととらえ、正面からこの問題に取り組んでおります。

石綿問題に関しましては、過去に石綿を扱ってきた企業として社会的責任を果たすという観点から、今後とも誠意を持ってこの問題に取り組んでまいります。また、独占禁止法違反に関しましては、官需事業において厳しい社会的制裁を受けた反省に基づき、事業からの撤退を含めた徹底した再発防止に取り組んでおります。今後モルール遵守の事業運営に徹し、クボタグループ全体のコンプライアンスを強力に推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解をいただき、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

## 目次

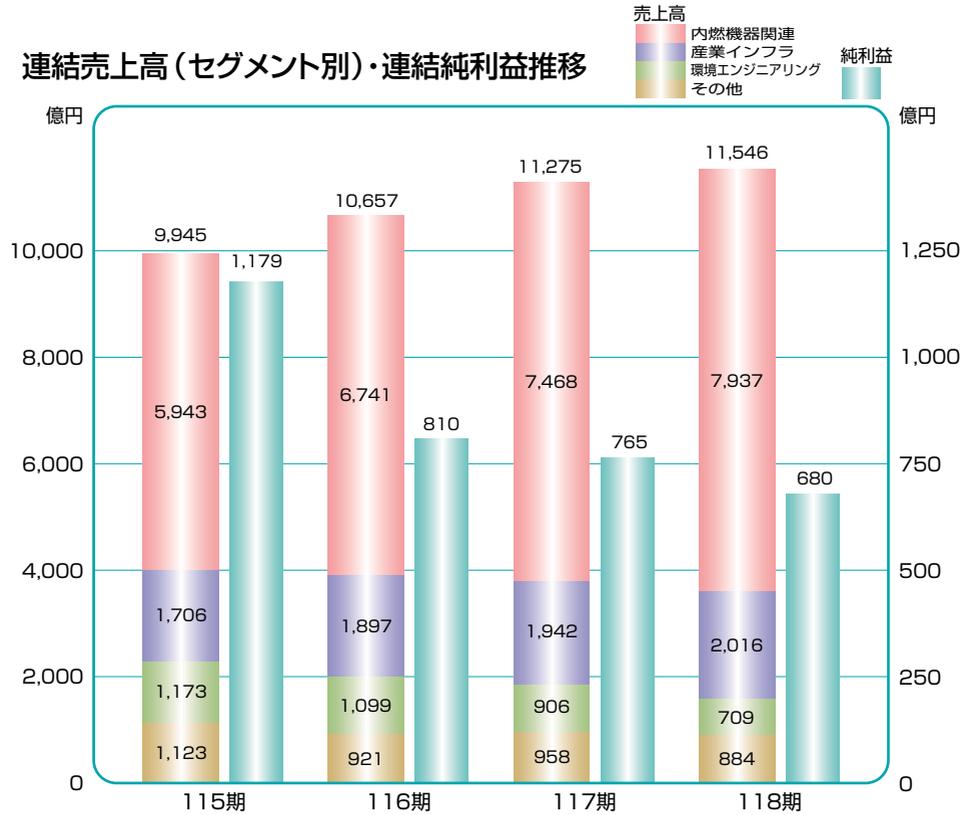
■ 株主の皆様へ	1
■ 連結売上高・連結純利益	3
■ 事業の概況	4
■ 財務諸表(連結)	7
■ 財務諸表(単独)・期末配当金	12
■ 株式	14
■ トピックス	16
■ 新製品紹介	17
■ 役員・会社の概要	18



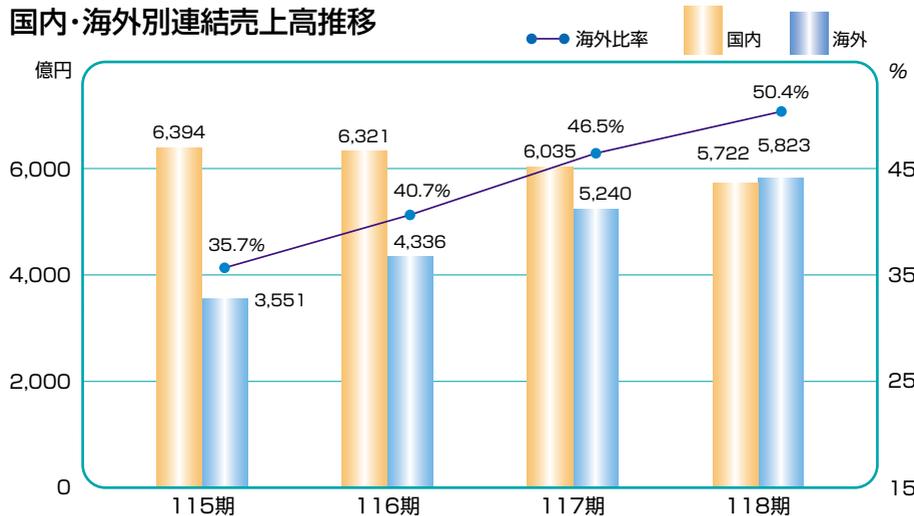
代表取締役社長

幡掛大輔

## 連結売上高(セグメント別)・連結純利益推移



## 国内・海外別連結売上高推移



## ●内燃機器関連部門

内燃機器関連部門の売上高は、前期比6.3%増加して7,937億円となり、売上高全体の68.7%を占めました。国内売上高は3.9%減の2,483億円となり、海外売上高は11.6%増の5,453億円となりました。

国内では、農業機械の売上が減少しました。新農政の一部見直しや米価の持ち直しなどにより、農家の購買意欲に改善の兆しは見え始めたものの、中規模農家層を中心に依然として強い買い控え傾向が続きました。当社は、積極的な拡販活動を通じて顧客基盤の拡大を図りシェアを上昇させましたが、需要減少の影響を回避することはできませんでした。また、建設機械は、建築基準法の一部改正の影響などによる需要の減少を受けて売上を落しました。他方、エンジンは建設機械・産業機械メーカー向けを中心に順調に売上を増加させました。



●ディーゼルエンジン V3800DI-T1

海外では、主力のトラクタが売上を拡大させました。米国では、サブプライム・ローン問題の深刻化や住宅関連市場の低迷に加え、南東部を中心とした深刻な干ばつの影響などもあって前年並みの売上にとどまりましたが、景気が堅調に推移した欧州では、積極的な新機種投入や活発な販売促進活動などにより大きく売上を伸ばしました。また、アジアでは農業の機械化が急速に進展するタイで引き続き高い売上の伸びを記録しました。



●M8540(北米向けパワークローラー・トラクタ)

建設機械は、北米では市場の悪化により減収となりましたが、主力市場の欧州では、好景気を背景にした需要拡大と前期に投入した大型機の拡販により大幅に売上を伸ばしました。エンジンも、欧州の売上が堅調に推移し、増収を果たしました。しかし、作業機は中国のコンバイン市場が低調に推移したため売上を落しました。

## ●産業インフラ部門

産業インフラ部門の売上高は、前期比3.8%増加して2,016億円となり、売上高全体の17.5%を占めました。国内売上高は4.7%増の1,710億円となり、海外売上高は0.8%減の306億円となりました。

国内では、主力のダクタイル鉄管および合成管の需要は低迷しましたが、価格引き上げの効果などにより前年並みの売上を確保しました。他方、産業用鋳物・素材は、ダクタイルセグメント（トンネル用補強材）や鉄鋼・石油化学プラント向け製品の拡販などにより大幅に売上を増加させました。

海外では、ダクタイル鉄管は売上を落としましたが、産業用鋳物・素材は民間設備投資の活況を背景に、石油化学プラント向け製品を中心に引き続き大幅な売上増を果たしました。



●NS形ダクタイル鉄管

## ●環境エンジニアリング部門

環境エンジニアリング部門の売上高は、前期比21.8%減少して709億円となり、売上高全体の6.1%を占めました。国内売上高は24.9%減の649億円となり、海外売上高は43.6%増の59億円となりました。



●液中膜

## ●その他部門

その他部門の売上高は、前期比7.7%減少して884億円となり、売上高全体の7.7%を占めました。国内売上高は7.7%減の879億円となり、海外売上高は2.2%増の5億円となりました。

自動販売機は成人識別装置付たばこ自販機の増販により売上を増加させましたが、工事、空調機器、浄化槽などが売上を落としたほか、マンション販売子会社の株式譲渡により、同事業の売上が当期後半から計上されなくなったことも影響し、部門全体の売上は減少しました。



●粉粒体計量装置CE-W-1

### 各事業区分に属する主要な製品名

内 燃 機 器 関 連：農業機械および農業関連製品、エンジン、建設機械  
 産 業 イ ン フ ラ：ダクタイル鉄管等各種パイプおよびその付属品、バルブ、産業用鋳物・素材  
 環 境 エ ン ジ ニ ア リ ン グ：各種環境装置およびプラント・エンジニアリング、ポンプ  
 そ の 他：浄化槽、マンション、自動販売機、各種計量・計測機器および同制御システム、  
 空調機器、上下水道・土木・建築工事等の設計・施工

※文中における金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しています。

# 財務諸表(連結)

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	平成20年3月期末 (平成20年3月31日現在)	平成19年3月期末 (平成19年3月31日現在)	増 減
<b>流 動 資 産</b>			
現金及び現金同等物	88,784	82,601	6,183
受 取 債 権			
受 取 手 形	70,645	82,491	△ 11,846
売 掛 金	209,275	235,728	△ 26,453
貸 倒 引 当 金	△ 1,983	△ 2,011	28
小 計	277,937	316,208	△ 38,271
短期金融債権	113,409	97,798	15,611
たな卸資産	206,220	205,658	562
債権売却譲渡人持分	77,767	74,247	3,520
その他の流動資産	58,521	40,588	17,933
<b>計</b>	<b>822,638</b>	<b>817,100</b>	<b>5,538</b>
<b>投資及び長期金融債権</b>			
関連会社に対する投融資	13,646	13,754	△ 108
その他の投資	145,322	215,130	△ 69,808
長期金融債権	191,523	170,031	21,492
<b>計</b>	<b>350,491</b>	<b>398,915</b>	<b>△ 48,424</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>			
土 地	92,208	90,416	1,792
建物及び構築物	211,570	208,529	3,041
機械装置及びその他の有形固定資産	372,425	362,732	9,693
建設仮勘定	6,225	8,216	△ 1,991
小 計	682,428	669,893	12,535
減価償却累計額	△ 444,355	△ 432,247	△ 12,108
<b>計</b>	<b>238,073</b>	<b>237,646</b>	<b>427</b>
<b>そ の 他 の 資 産</b>	<b>53,068</b>	<b>48,871</b>	<b>4,197</b>
<b>合 計</b>	<b>1,464,270</b>	<b>1,502,532</b>	<b>△ 38,262</b>

(単位：百万円)

負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成20年3月期末 (平成20年3月31日現在)	平成19年3月期末 (平成19年3月31日現在)	増 減
<b>流 動 負 債</b>			
短期借入金	113,087	128,365	△ 15,278
支 払 手 形	21,232	30,487	△ 9,255
買 掛 金	191,042	206,808	△ 15,766
前 受 金	4,748	3,699	1,049
設備関係支払手形・未払金	15,436	20,895	△ 5,459
未払給与・諸手当	27,680	28,277	△ 597
未 払 費 用	32,608	32,498	110
未払法人所得税	12,908	23,945	△ 11,037
その他の流動負債	34,744	30,280	4,464
一年内返済予定の長期債務	65,976	71,429	△ 5,453
<b>計</b>	<b>519,461</b>	<b>576,683</b>	<b>△ 57,222</b>
<b>固 定 負 債</b>			
長期債務	183,945	150,105	33,840
未払年金等	43,790	27,306	16,484
その他の固定負債	25,747	52,732	△ 26,985
<b>計</b>	<b>253,482</b>	<b>230,143</b>	<b>23,339</b>
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>43,230</b>	<b>36,069</b>	<b>7,161</b>
<b>資 本</b>			
資 本 金	84,070	84,070	—
資 本 剰 余 金	93,150	93,150	—
利 益 準 備 金	19,539	19,539	—
そ の 他 の 剰 余 金	423,927	376,815	47,112
その他の包括損益累計額	31,177	86,247	△ 55,070
自 己 株 式	△ 3,766	△ 184	△ 3,582
<b>計</b>	<b>648,097</b>	<b>659,637</b>	<b>△ 11,540</b>
<b>合 計</b>	<b>1,464,270</b>	<b>1,502,532</b>	<b>△ 38,262</b>

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成20年3月期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	平成19年3月期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	増 減
売 上 高	1,154,574	1,127,456	27,118
売 上 原 価	824,093	794,687	29,406
販売費及び一般管理費	192,935	199,356	△ 6,421
その他の営業費用	671	3,066	△ 2,395
<b>営業利益</b>	<b>136,875</b>	<b>130,347</b>	<b>6,528</b>
その他の収益(△費用)			
受取利息・受取配当金	4,472	3,283	1,189
支 払 利 息	△ 986	△ 1,219	233
有価証券売却損益	704	1,313	△ 609
有価証券評価損	△ 6,715	△ 524	△ 6,191
為 替 差 損 益	△ 9,043	△ 442	△ 8,601
その他－純額－	△ 2,730	△ 1,193	△ 1,537
その他の収益(△費用)純額	△ 14,298	1,218	△ 15,516
<b>継続事業からの税金等調整前純利益</b>	<b>122,577</b>	<b>131,565</b>	<b>△ 8,988</b>
法 人 所 得 税			
法人税・住民税・事業税	43,929	48,008	△ 4,079
法人税等調整額	4,115	953	3,162
計	48,044	48,961	△ 917
少数株主損益(控除)	6,790	6,214	576
持分法による投資損益	94	1,353	△ 1,259
<b>継続事業からの純利益</b>	<b>67,837</b>	<b>77,743</b>	<b>△ 9,906</b>
非継続事業からの純損益(税効果後)	189	△ 1,286	1,475
<b>純 利 益</b>	<b>68,026</b>	<b>76,457</b>	<b>△ 8,431</b>

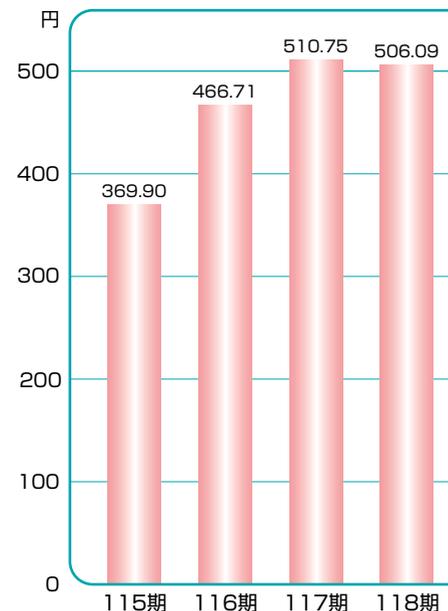
連結株主持分計算書

平成20年3月期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

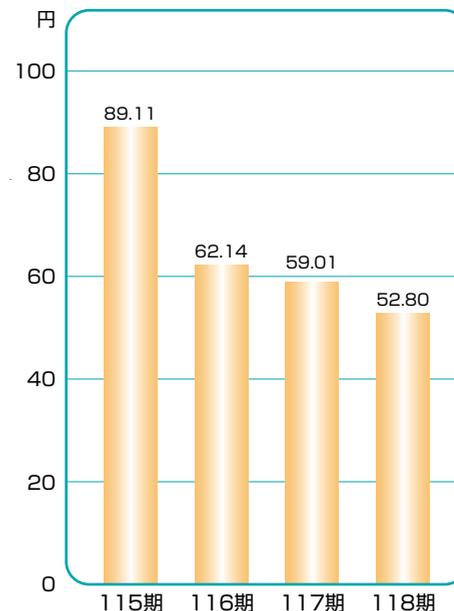
(単位:百万円)

項 目	株式数 (千株)	資本の部						
		資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	資本合計
<b>平成19年4月1日現在</b>	<b>1,291,513</b>	<b>84,070</b>	<b>93,150</b>	<b>19,539</b>	<b>376,815</b>	<b>86,247</b>	<b>△ 184</b>	<b>659,637</b>
新会計基準(FIN48号)適用 に伴う期首累積的影響					261			261
純 利 益					68,026			68,026
その他の包括損失						△55,070		△55,070
現金配当(13円00銭/株)					△16,777			△16,777
自己株式の購入	△ 10,909						△ 7,980	△ 7,980
自己株式の消却					△4,398		4,398	-
<b>平成20年3月31日現在</b>	<b>1,280,604</b>	<b>84,070</b>	<b>93,150</b>	<b>19,539</b>	<b>423,927</b>	<b>31,177</b>	<b>△ 3,766</b>	<b>648,097</b>

連結一株当たり株主資本(BPS)



連結基本的一株当たり純利益(EPS)



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項目	平成20年3月期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	平成19年3月期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	増 減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
純 利 益	68,026	76,457	
減価償却費及びその他の償却費	30,565	27,097	
有価証券売却損益	△ 704	△ 1,313	
有価証券交換益	-	△ 997	
有価証券評価損	6,715	524	
固定資産処分損益	925	1,172	
少数株主損益	6,790	6,214	
持分法投資損益	△ 94	△ 1,353	
法人所得税(法人税等調整額)	4,115	953	
受取債権の減少	31,750	35	
たな卸資産の増加	△ 6,656	△ 24,255	
その他の流動資産の増加	△ 20,072	△ 3,935	
支払手形・買掛金の増加(△減少)	△ 23,311	11,999	
未払法人所得税の増加(△減少)	△ 10,842	11,305	
その他の流動負債の増加	7,539	5,085	
未払退職年金費用の減少	△ 10,998	△ 10,942	
その他	6,362	△ 1,216	
<b>営業活動による純キャッシュ・フロー</b>	<b>90,110</b>	<b>96,830</b>	<b>△ 6,720</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の購入	△ 35,735	△ 34,286	
投資有価証券の購入及び貸付金の増減	3,337	△ 1,311	
有形固定資産の売却収入	115	3,709	
投資有価証券の売却収入	490	2,391	
金融債権の増加	△ 196,494	△ 190,098	
金融債権の回収	155,202	129,442	
その他	741	146	
<b>投資活動による純キャッシュ・フロー</b>	<b>△ 72,344</b>	<b>△ 90,007</b>	<b>17,663</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期債務による資金調達	113,962	86,434	
長期債務の返済	△ 84,895	△ 73,654	
短期借入金の純減	△ 15,840	△ 5,937	
現金配当金の支払	△ 16,777	△ 14,274	
自己株式の購入	△ 7,997	△ 8,515	
その他	△ 133	△ 889	
<b>財務活動による純キャッシュ・フロー</b>	<b>△ 11,680</b>	<b>△ 16,835</b>	<b>5,155</b>
<b>為替変動による現金及び現金同等物への影響</b>	<b>97</b>	<b>755</b>	<b>△ 658</b>
<b>現金及び現金同等物の純増(△減)</b>	<b>6,183</b>	<b>△ 9,257</b>	
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>82,601</b>	<b>91,858</b>	
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>88,784</b>	<b>82,601</b>	<b>6,183</b>

※1. 連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計原則に基づいて作成されています。

※2. 連結財務諸表における金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しています。

## 単独貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	平成20年3月期末 (平成20年3月31日現在)	平成19年3月期末 (平成19年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	423,514	448,809
固定資産		
有形固定資産	163,172	164,558
無形固定資産	2,601	3,024
投資その他の資産	225,598	290,527
計	391,371	458,111
<b>資産合計</b>	<b>814,886</b>	<b>906,920</b>
<b>負債及び純資産の部</b>		
流動負債	251,157	298,642
固定負債	103,780	115,908
負債合計	354,937	414,551
株主資本		
資本金	84,070	84,070
資本剰余金	73,057	73,057
利益剰余金	250,632	238,901
自己株式	△ 3,623	△ 41
計	404,136	395,987
評価・換算差額等	55,812	96,381
純資産合計	459,948	492,369
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>814,886</b>	<b>906,920</b>

## 単独損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	平成20年3月期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	平成19年3月期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
売上高	685,431	694,935
売上原価	526,888	520,424
<b>売上総利益</b>	<b>158,543</b>	<b>174,510</b>
販売費及び一般管理費	96,611	101,980
<b>営業利益</b>	<b>61,932</b>	<b>72,529</b>
営業外収益	18,138	13,508
営業外費用	15,712	7,436
<b>経常利益</b>	<b>64,357</b>	<b>78,601</b>
特別損失	-	9,857
税引前当期純利益	64,357	68,743
法人税等	31,451	25,371
<b>当期純利益</b>	<b>32,906</b>	<b>43,372</b>

## 株主資本等変動計算書の要旨

平成20年3月期(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式			
平成19年3月31日残高	84,070	73,057	238,901	△ 41	395,987	96,381	492,369
期中の変動額							
特別償却準備金の積立			-		-	-	-
特別償却準備金の取崩			-		-	-	-
別途積立金の積立			-		-	-	-
剰余金の配当			△16,776		△16,776	-	△16,776
当期純利益			32,906		32,906	-	32,906
自己株式の取得				△ 7,997	△ 7,997	-	△ 7,997
自己株式の処分・消却			△ 4,398	4,415	17	-	17
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)					-	△40,569	△40,569
期中の変動額合計	-	-	11,730	△ 3,582	8,148	△40,569	△32,420
平成20年3月31日残高	84,070	73,057	250,632	△ 3,623	404,136	55,812	459,948

※単独財務諸表における金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

## 期末配当金のお知らせ

- (1) 期末配当金 1株につき8円(総額10,247,784,680円)
- (2) 期末配当金の基準日 平成20年3月31日
- (3) 支払開始日 平成20年6月23日(月曜日)
- (4) 配当原資 利益剰余金

## 配当金のお受取り方法のご案内

当社の配当金は、下記のいずれかの方法にてお受取りいただけます。  
郵便貯金口座でのお受取りも可能となっています。この機会に是非、ご利用ください。

## ①郵便貯金口座への振込

## ②銀行預金口座への振込

## ③配当金領収証での受取

「配当金領収証」にて配当金をお受取りの株主様には、より安全・確実な郵便貯金口座、銀行預金口座への振込による方法をおすすめします。ご希望の株主様は、同封の「配当金振込指定書」によりお手続きください。

## 単元未満株式(1~999株の株式)の買取りおよび買増しのご案内

単元未満株式は証券市場にて売買できないなど、現行制度上その取扱に制約が多くあります。当社には下記の制度がございますのでご案内させていただきます。

## ①買取り制度

株主様がご所有の単元未満株式を当社に対して売却していただく制度です。

(例) 例えば、株主様が50株を所有している場合、  
当社にその時の株価で売却し、売却代金をお受取りいただけます。

## ②買増し制度

株主様がご所有の単元未満株式を売買単位の1,000株にするため、当社から必要な株式数を購入していただく制度です。

(例) 例えば、株主様が850株所有している場合、  
売買単位の1,000株にするために必要な株数150株を当社からその時の株価で購入していただけます。

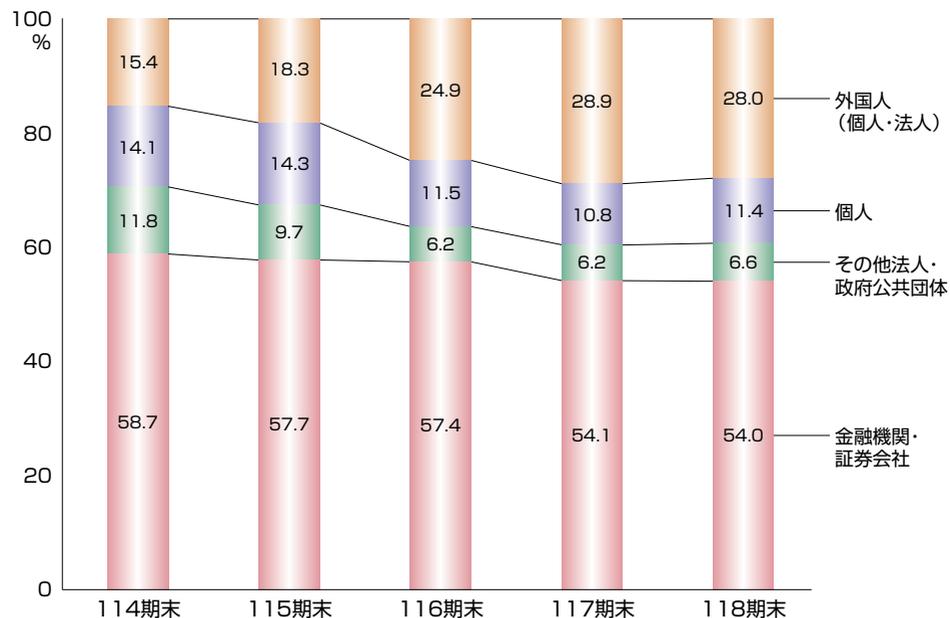
ご希望の株主様は、当社株主名簿管理人の中央三井信託銀行にお申し出ください。  
なお、証券保管振替制度(ほふり)をご利用の場合には、お取引のある証券会社にお問い合わせください。

大株主 (上位10名) (平成20年3月31日現在)

順位	株主名	株数(千株)	出資比率(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	108,482	8.46
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	94,745	7.39
3	日本生命保険相互会社	86,021	6.71
4	明治安田生命保険相互会社	60,252	4.70
5	第一生命保険相互会社	46,954	3.66
6	株式会社三井住友銀行	45,006	3.51
7	株式会社みずほコーポレート銀行	40,851	3.18
8	資産管理サービス信託銀行株式会社	34,175	2.66
9	モックスレイ・アンド・カンパニー	30,221	2.35
10	ザ チェース マンハッタンバンク 385036	29,214	2.28

※出資比率は、自己株式を控除しています。

所有者別分布割合推移



自脱型コンバイン2シリーズを発売

農業構造の変化に伴い、作業能率や操作性の向上、農作業中の労力軽減を求め、農業の規模を問わず高まる傾向にあります。こうしたニーズに応えるべく、「ダイナマックス(5~6条)」と「ラクティィ(2条)」シリーズを同時発売しました。「ダイナマックス」の最上位機種は、最高1.9m/秒での高速刈取作業を実現し、刈取部とキャビン部を開閉構造とすることで、メンテナンス性を大幅に向上させました。「ラクティィ」は、広い刈幅と新機体レイアウトにより、業界初となる「2条全面刈」を実現し、2条刈りコンバインの課題であった、稲の踏み倒しや刈り残しを大幅に低減することに成功しました。また、ボタン操作ひとつで作業が始められる機能を標準装備し、簡単操作と誤操作防止にも配慮いたしました。



ダイナマックス

●担い手の期待に応える機体フルオープン構造



ラクティィ

●小型グレンタンク仕様を採用



(平成20年6月20日現在)

## ミニ耕運機「New陽菜(はるな)」を発売

中高年層を中心に、家庭菜園を楽しまれるお客様が増えてきています。この度発売の「New陽菜」は、耕運作業と同時に畝が立てられるマットを装備していますので、初心者の方でも簡単に畝立てができます。当社は今後もお客様のニーズに応える新製品の開発に注力していきます。



TR6000

## 健康精米にこだわった「クリーン精米屋」



健康食志向が高まる中、栄養価の高い玄米食が注目されています。この度発売の「クリーン精米屋」では、玄米のつき加減をお好みでダイヤル調整でき、栄養と美味しさのバランスの取れた精米が可能です。また、本体のサイズをコンパクト化し、米糠の回収を容易にする等のメンテナンス性も充実いたしました。

## 災害時に役立つLIFE-SUPPORTベンダー

地震などの災害時に停電しても手動で扉を開いて飲み物を取り出すことができます。

また、電光掲示板にFM文字放送を流して、24時間最新ニュースを提供します。災害時には、被害状況や安否情報などを速報でお知らせします。

当社は今後も各種自動販売機を通じて安心して安全な暮らしのパートナーを目指します。



代表取締役社長	幡掛 大輔	取締役	坂本 悟
代表取締役副社長	林 守也	取締役	岩部 秀樹
取締役副社長	福田 俊弘	取締役	吉井 隆司
取締役副社長	益本 康男	取締役	宇治 耕吉
専務取締役	篠原 栄作	取締役	久保 俊裕
常務取締役	田畑 芳彦	取締役	小川謙四郎
常務取締役	植田 和伸	取締役	福井 哲
常務取締役	片山 盛光	取締役	飯田 聡
常務取締役	利國 信行	取締役	木村 茂
常務取締役	奈良 廣和	監査役	前田 淳一
常務取締役	北岡 正好	監査役	西口 芳治
常務取締役	富田 哲司	監査役	末川 義郎
常務取締役	木股 昌俊	監査役	水野 讓
常務取締役	塩路 伸世	監査役	若林 正伸
取締役	鳥越 猛	会計監査人	監査法人トーマツ

## 会社の概要 (平成20年3月31日現在)

社名	株式会社クボタ
英文社名	KUBOTA CORPORATION
創業年月	明治23年2月
設立年月	昭和5年12月
資本金	84,070,280,304円
発行済株式総数	1,285,919,180株
株主数	48,567名
従業員数	連結 24,464名(就業人員) 単独 9,541名(就業人員)
本社	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 tel(06)6648-2111 fax(06)6648-3862
東京本社	〒103-8310 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号 tel(03)3245-3111 fax(03)3245-3822
ホームページ	http://www.kubota.co.jp/